



(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 道路局 施設課 ]

事業名	12款 2項 1目
交通安全施設等整備費	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	2
38	1

令和2年度事業評価書番号	12-2-11
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	JRA交付金	市債	一般財源
令和3年度	525,128	0		179,814	10,713	227,000	107,601
補助事業							0
単独事業	525,128	補助率 %		179,814	10,713	227,000	107,601
令和2年度	491,930	0	0	179,814	12,160	214,000	85,956
増△減	33,198	0	0	0	△ 1,447	13,000	21,645

歳出				歳入	
予算	平成29年度	平成30年度	令和元年度	予算	令和4年度
事業費	492,000	528,414	555,000	事業費	603,000
市債+一般財源	347,000	339,986	364,186	市債+一般財源	603,000
決算	447,416	501,715	500,039		
市債+一般財源	280,817	341,238	341,930		

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性、期待される効果及び令和3年度実施内容】  
歩行者及び車両等の交通安全を確保するため、歩道、防護柵、案内標識、道路照明灯、視覚障がい者誘導用ブロックなど交通安全施設を整備し、歩行者・車両等へ安全な道路空間を提供します。

【実績の推移・今後見込み】

項目	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度見込	令和3年度計画	令和4年度計画
道路照明灯	3 灯	4 灯	4 灯	0 灯	15 灯	15 灯	15 灯
歩道	70 m	150 m	346 m	440 m	100 m	100 m	100 m
防護柵	2,238 m	3,000 m	1,613 m	1,064 m	1,800 m	3,100 m	5,400 m
標識	62 基	36 基	67 基	113 基	46 基	46 基	46 基

生活に必要な不可欠な道路における安全の確保のため、交通事故データなどで把握した地域の意見を基に対策箇所を選定するなど、効果的、効率的に交通安全施設の整備を進めている。  
平成25年には学校や地域との連携を進める通学路交通安全プロジェクトが発足した。また、平成28年度に発生した登校途中の死傷事故及び令和元年5月8日に発生した大津市の事故を受けて、令和3年度予算でも通学路の整備費を確保し、歩道設置など通学路の安全対策を推進する。

【事業費の内訳】

項目	令和3年度	令和2年度	差引	説明
一般事業	331,128	266,330	64,798	
道路照明灯	10,000	10,000	0	
歩道	6,500	6,500	0	
交差点改良	6,500	6,500	0	
防護柵	75,518	50,420	25,098	
区画線	85,000	70,000	15,000	
標識	84,000	74,000	10,000	台帳電子化含む
誘導用ブロック	5,000	5,000	0	
その他工種	18,230	3,530	14,700	車止め新設(交通事故対策)等
安全対策検討	40,000	40,000	0	ETC2.0ビッグデータを活用した新たな手法
用地関係費	5	5	0	測量・鑑定評価等を含む
事務費	375	375	0	
オリバラ関連事業	0	38,400	△ 38,400	
標識改善	0	24,000	△ 24,000	
バリアフリー	0	0	0	
ラストマイル	0	14,400	△ 14,400	
バリアフリー歩行空間				
区提案対応				
大岡川プロムナード				
通学路の整備	150,000	150,000	0	
工事費	120,000	120,000	0	
委託費	30,000	30,000	0	
合計	525,128	491,930	33,198	

【事業スケジュール】

年度当初に各土木事務所に予算配付をして交通安全施設整備を行う。年度中間時に執行状況、今後の執行予定を確認し、各土木事務所との調整を行い執行管理をする。

【事業開始年度】

バリアフリー歩行空間の整備事業 平成16年～

【根拠法令】

道路法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律  
「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」(通称「交通バリアフリー法」)

【根拠とするデータ等】

ETC2.0ビッグデータ、スクールゾーン対策協議会要望、横浜市片持式道路標識個別施設設計計画(30年3月)  
大津市の事故を受けて実施した緊急点検の結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	櫻井 暁人	宮本 康司	松井 良太

( 道路局 - )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 道路局 施設課 ]

事業名
12款 2項 1目
自転車駐車場等整備費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	5
38	1

令和2年度 事業評価書 番号	12-2-1 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料	道路占用料	市債	一般財源
令和3年度	152,500	0	0	129,100	13,741	0	9,659
補助事業							0
単独事業	152,500	補助率 %	0	129,100	13,741	0	9,659
令和2年度	117,170	0	0	100,250	1,761	0	15,159
増△減	35,330	0	0	28,850	11,980	0	△ 5,500

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	223,263	186,000	173,468	
算 市債+一般財源	14,200	12,070	19,663	
決 事業費	161,438	156,112	150,337	
算 市債+一般財源	2,485	2,538	△ 25,549	

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費	220,000	220,000	
算 市債+一般財源	19,663	19,663	

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

自転車の利用増進に対処できる交通環境を整備し、安全で秩序ある自転車利用の促進を図るために、自転車駐車場の整備・補修のほか、放置自転車等の移動保管先となる自転車保管場所を整備する。

【 実績の推移・今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込
整備箇所数	3	4	1	0	0	3	3
整備台数	494	503	74	0	0	630	598
補修箇所数	20	8	8	12	12	7	6

【 事業費の内訳 】

	令和3年度	令和2年度	増減
自転車駐車場整備	59,500	43,000	16,500
自転車駐車場補修	21,000	20,170	830
自転車保管場所	0	0	0
管理ボックス	0	0	0
委託費	72,000	54,000	18,000
用地費	0	0	0
事務費	0	0	0
合計	152,500	117,170	35,330

【 事業スケジュール 】

4月 各区土木事務所予算配布  
4月～9月 関係者調整及び発注準備  
7月～3月 工事及び委託実施

【 事業開始年度 】

昭和60年10月1日

【 根拠法令 】

横浜市自転車等の放置防止に関する条例

【 根拠とするデータ等 】

横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態に関する調査 (令和元年11月調査)

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 松本 英之

係長 夏目 勝幸

水戸 浩之

( 道路局 )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 道路局 施設課 ]

事業名
12款 2項 1目
あんしんカラーベルト事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	<input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	2

令和2年度 事業評価書 番号	12-2-1 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	占用料	市債	一般財源
令和3年度	46,000	0		46,000	0	0
補助事業						
単独事業	46,000	補助率 %		46,000	0	0
令和2年度	46,000			46,000		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	46,000	46,000	46,000
算 市債+一般財源	46,000	46,000	46,000
決 事業費	37,078	39,791	34,881
算 市債+一般財源	37,078	39,791	34,881

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	46,000	46,000
算 市債+一般財源	46,000	46,000

方針の確認/決裁  
有 ( )  無

【事業の目的・必要性、期待される効果及び令和3年度実施内容】

小学校の通学路のうち歩道が確保されていない路線において、警察署・地元・学校と調整のうえ車道のセンターラインを消去するなどし路側帯の拡幅を図り、路側帯をカラー化し歩行者空間を確保することを目的とします。  
路側帯をカラー化することにより、歩行者の通行帯への意識、車両の歩行者に対する注意喚起が期待できます。

【実績及び今後見込み】

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実施延長	17 km	19 km	18 km	15 km	17 km	11 km	11 km
対象小学校数	78 校	69 校	74 校	81 校	76 校	63 校	41 校

	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度(想定)
実施延長	12 km	7 km	4 km	21 km	21 km
対象小学校数	78 校	69 校	34 校	70 校	70 校

【事業費の内訳】

区分	令和3年度	令和2年度	差引
工事費	46,000	46,000	0
委託費	0	0	0
合計	46,000	46,000	0

【事業スケジュール】

通年

スクールゾーン対策協議会をはじめ地元からも要望が数多く寄せられるなど市民のニーズが高く、費用と効果の比較でも優れています。狭い道路の安全性を高め、交通弱者対策として非常に有効な事業であり、今後も整備を進めていきます。

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

道路法、道路構造令、道路交通法

【根拠とするデータ等】

スクールゾーン対策協議会要望、路側帯拡幅等による交通事故抑止対策実施要領の制定について (警察庁交通局交通規制課長)

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

櫻井 暁人

係長

宮本 康司

係

松井 良太

( 道路局 )